

# 議会報告

〔発行者〕

市議会議員

渡辺 秀雄

荒井字三本松21

☎ 33-5841

Email : info@hideo-watanabe.com

Blog : http://hideo-watanabe.com/

## 課税限度額引き上げ

### 国民健康保険税

平成26年度の国民健康保険税は、医療費等の伸びが予測に反して少なく、平成25年度からの繰越しが見込まれる状況下にあります。しかし、1人あたり税額を昨年度とほぼ同じくするために、一般会計より当初予算の3千万円と合わせて、1億2千万円の財政支援をすることとして、税率が算定されました。平成21年に定めた税率改定基本方針は完全に無視されており、場当たりの感が否めません。

また、課税限度額が合計で77万円であったのが81万円に引き上げられました。

《課税限度額》		
区 分	改正後	改正前
医療給付分	改正なし	51万円
後期高齢者支援金	16万円	14万円
介護納付金分	14万円	12万円

### 国保税率と1人あたり税額の比較

		(単位:円)			
		26年度	25年度	伸び率	
医療給付費分	税率	所得割	5.87%	5.56%	0.31%
		資産割	0.00%	11.00%	-11.00%
		均等割	21,100	20,400	700
		平等割	16,900	17,200	-300
	1人あたり税額		53,870	53,640	230
後期高齢者支援金分	税率	所得割	2.73%	2.89%	-0.16%
		均等割	9,000	9,000	0
		平等割	7,200	7,300	-100
	1人あたり税額		23,238	23,211	27
介護納付金分	税率	所得割	2.15%	2.28%	-0.13%
		均等割	10,000	9,900	100
		平等割	5,500	5,600	-100
	1人あたり税額の合計		103,078	102,833	245

29年度から国保の運営主体が県に移行されるにあたり、県内統一して課税方式が3方式に決定されたことにより、資産割は廃止されます。

(資産割は固定資産税との重複課税で止めるべきと主張していましたがようやく実施されます)

今後運営が広域化されまで、場当たりのでなく、運営に関しての基本的な考えを、示す必要があると思います。

## 議会活性化特別委員会報告

今年度も市民との意見交換会を、小学校区単位で実施することになりました。テーマ等具体的な実施にあたっては、今後さらに検討して行きます。

## 軽自動車の税額の改正 来年度から

地方税法の一部を改正する法律等の施行に伴い27.4.1から軽自動車の税額が改正されます。

車種		改正後	現 行	
原動機付 自転車	50cc以下	2,000	1,000	
	50cc超90cc以下	2,000	1,200	
	90cc超125cc以下	2,400	1,600	
	ミニカー	3,700	2,500	
軽2輪(125cc超250cc以下)		3,600	2,400	
3輪		3,900	3,100	
4輪以上	乗 用	自家用	10,800	7,200
		営業用	6,900	5,500
	貨物用	自家用	5,000	4,000
		営業用	3,800	3,000
雪上車		3,000	2,400	
小型2輪(250cc超)		6,000	4,000	
小型特殊 自動車	農耕作業用	2,000	1,600	
	その他	5,900	4,700	

初めて車両番号の指定を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の税額(新設)

車 種		改正後	現 行	
3輪		4,600	3,100	
4輪以上	乗 用	自家用	12,900	7,200
		営業用	8,200	5,500
	貨物用	自家用	6,000	4,000
		営業用	4,500	3,000

## ※ その他

- ☆長期避難者生活拠点形成基金条例を制定  
災害公営住宅整備のための国からの交付金を、事業の実施にあわせて使うため、一時基金に積み立てて置くための条例です。
- ☆26.10.1からの法人市民税割の税率が12.3%→9.7%に改正されます。
- ☆安達広域行政組合で整備、管理していた情報通信網(光ファイバーケーブル)の運営・管理を関係市村に処分することになりました。
- ☆安達地方土地開発公社は返済が全て完了し、今後活用の見込みもないことから解散することになりました。

## 意見書の提出

次の意見書を内閣総理大臣などへ提出することになりました。

- 手話言語法制を求める意見書
- 東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉及び風評被害対策を求める意見書
- 農業改革案策定に関する意見書

## 一般会計予算

一般会計の予算は、24億7,446万8千円増額され合計で345億6,146万8千円となりました。

### 《主な補正予算（第1～3号）の内容》

・農業用水路災害復旧事業（専決）	15,000千円
・道路橋りょう災害復旧事業（専決）	5,000千円
・本庁舎空調設備改修工事等	151,535千円
・集会所整備補助（和田9区、上関下）	4,080千円
・長期避難者生活拠点形成基金積立	1,656,701千円
・国保財政支援繰出金	90,000千円
・スマイルキッズパーク屋根塗装工事	5,832千円
・豪雪災害特別支援事業補助金	274,400千円
・復興公営住宅建設実施設計委託料	136,110千円
・小学校遊具更新工事（白沢地区）	30,188千円
・幼稚園遊具更新工事	27,668千円

## 今回の一般質問

### ○旧町村間の固定資産税評価額の格差是正は

合併時特に町村界において格差が大きく是正すべきと質した経緯がある。2回の評価替えがあったが是正はされているのか。

【答弁】 低い方を据え置き、高い方を下げ段階的に格差解消に努めている。まだ2倍くらいのところがある。

### ○家屋の再評価を実施していると聞くと実施内容は。

【答弁】 昨年度から3カ年の予定で全市内を新築、増築、滅失について調査している。

### ○大規模なりホームも調査しないと公平性が損なわれるのではないのか。

【答弁】 外観調査なので技術的に体制が困難でできない。滅失は翌年度から、外は全て終了後に評価を修正する。

### ○116ある行政区制度の現状をどう捉えているのか

大震災後行政区制度の重要性が話題になった。本市の行政区は町内会の移行であり、完全な姿ではないと思う。今までのような検討がなされてきたのか。

【答弁】 歴史、文化、人のつながりが効率よく図られており、現状で良いと考えている。

### ○統合推進を図るべきでは

行政区交付金の事業割制度も4年目を迎え、一律というのも検討すべきでないのか。また適正規模に統合等の推進を図るべきではないのか。

【答弁】 事業の取組みは行政区の考えで差はあるが、地域にあった事業が実施されていると思っている。

### ○五百川駅周辺整備を基本構想から次の段階に

今年度五百川駅の整備構想をまとめていくとしているが、今回の補正にも経費の計上がなかったが、これからどう取り組むのか。

【答弁】 本宮駅の整備見通しがついてから取り組む考えである。

○平成16年に、五百川駅周辺地区活性化懇談会を開催して検討した経過があるとのこと。速やかに検討委員会等を設置し、早急に基本計画の策定に入るべきではないか。

【答弁】 課題等の洗い出しなど内部協議してきている。地域やあらゆる方面の意見を聞いてスムーズに着手できるようにしたい。

### ○定住化対策の最重点施策は

本年度の重点事業は復興・定住・防災の3つのいずれかに分類されているが、定住のうち定住化対策、定住促進につながる最重点施策は何なのか。

【答弁】 子育て、住環境の整備について市民サービスの向上を図っていく。

### ○民間活力の誘導に策は

民間事業者と連携して定住対策プログラムの策定、実施をどう展開しようとしているのか。

【答弁】 優良な宅地の提供を行うため、短期、中長期的に分けて施策を構築したい。

### ○市は積極的に業者が宅地造成事業を進め易いようにすべきではないのか。

【答弁】 本宮市は定住化にむけたポテンシャルがある。どういう助成等が出来るか9月までには示したい。

### ○集団登校を重視するという教委の考えなら、通園通学支援は両地区統一した支援とすべきではないのか。

【答弁】 地形的な差もあり現状を調査した中で、現行とおりとした。

### ○教委が本宮地区に新たな支援の必要がないとした根拠は。隣接市からの通園送迎バスをよく見かけるが、それでも必要ないとした教委の見解は。

【答弁】 アンケート調査で84.2%が自家用車で送迎しており、その中の73.3%が不満がないと回答している。

議会報告は「源ひての707」にも載せてます。

## あとがき

本宮市議会に会派制が導入されて1年が経過しましたが、私は導入に反対し、どの会派にも属さず来ました。私はじめ会派に属さない議員が多く、会派制による議会運営ができない状況にありました。

会派制による議会運営を機能させ、議会改革などを進展させるためには、会派を結成すべきと考え、このほど、志を同じくする議員と6人で『市民の会』を結成しました。

常に市民の代理人であることを自覚し、調査、研究、論議をとおして自分を高め、市政に対しては是非々の姿勢で臨み、市政の発展と市民の幸せに貢献することを基本理念として精進していきたいと考えております。なお、管理職手当の減額が実施されている間は、会派として政務活動費の交付申請を行わないこととしましたのでご理解ください。